

評論 2004年の北海道経済

7月●サマータイム制導入実験

山田 玲良

サマータイム実験行われる

7月1日、札幌商工会議所（以下「札商」と略称）が企画した夏時間導入実験「北海道サマータイム月間」が始まった。サマータイム（夏時間）とは、4月から10月にかけて時計を1時間ないし2時間進め、夏期の日照時間を有効に活用する仕組みである。アメリカでは文字通り、デイライト・セービング・タイム（daylight-saving time）といわれる。今回の実験には、札幌市を含む221の企業・団体の札幌市内事業所から、約6000人が参加した。参加する事業所には7月中の1週間以上、1時間早く始業することが求められたが、ほとんどが2週間以上実施した模様である。

なぜ北海道でサマータイムか

札商は、北海道が独自にサマータイムを導入できれば、本州より夏期の日照時間が長く、気候も爽やかな北海道の高緯度特性がPRされ、一層の観光振興に寄与すると読む。また、日中の余暇時間が増え、個人消費の拡大につながると期待する。そこで、①北海道が独自にサマータイムを実施する構想について広く道民の議論を喚起すること、②サマータイムを導入した場合に予想されるプラス面、マイナス面を実証すること、③北海道の独自性および地域特性に内外の耳目を集めることなどを狙って、今回の導入実験を実施した。

日本とサマータイム

「地球環境と夏時間を考える国民会議」がまとめた資料によれば、サマータイム制度は世界70か国以上で実施されている。OECD加盟国の中で実施していないのは日本、韓国、アイスランドだけである。日本も1948年、連合国軍総司令部（GHQ）の指令で「夏時刻法」を制定し、サマータイムを導入したことがある。しかし、朝鮮動乱の特需などによる労働時間延長の遠因がサマータイムに求められたこともあり、このときは4年間で廃止された。その後、二度の石油危機の際にも、省エネの観点から再導入が検討されたが、労働強化を懸念する労組の反対に遭って見送られている。

全国的な導入への機運

ところが、1997年に京都議定書が採択された後、サマータイム制度を温室効果ガス排出抑制策の一環として導入すべきだとの気運が高まってきた。今回は労組側にも変化が見られる。連合（日本労働組合総連合会）の中核を担う金属労協が、サマータイムは家庭や地域重視のライフスタイルを実現する上で有効だとして、その導入を積極的に推進する方針を打ち出したのである。こうした動きを受けて、2004年2月には自民、公明、民主各党から約150名が参加して「サマータイム制度推進議員連盟」が発足し、平沼赴夫前経済産業大臣が会長に就任した。

評論 2004年の北海道経済

サマータイムをめぐる賛否

労組に変化がみられるとはいえ、日本でサマータイムを実施することについては依然、賛否両論が渦巻く。賛成する側の理屈はこうだ。サマータイムを導入すれば、照明需要の節約効果を中心とする省エネ効果が余暇需要拡大にともなう増エネ効果を上回り、ネットで温室効果ガスの削減に寄与する。また、地球環境に配慮する社会意識を高め、個々人が自発的に省エネに取り組むことを促す。さらに言えば、そもそも日照時間に合わせた時刻の変更は、自然への調和を旨とする日本古来の伝統であるという見方もある。実際、江戸時代は一年を通じて日の出の時刻を「明六つ」、日の入りの時刻を「暮六つ」と定めていた。当時、人工照明（行灯など）は照度が低く、油や蠟燭などの燃料も高価なため、自然の照明を有効に活用せざるを得ないという面もあっただろう。燃料コストの点については、地球温暖化という膨大な社会的費用の前に化石燃料の消費の抑制を求められる現代と、ある意味、事情が似ていなくもない。

一方、反対派も負けていない。江戸時代の不定時法と違い、サマータイムは開始時と終了時に時刻の不連続な切り替えが行われるため、時刻通りの生活を続けようとする、かえって不自然な適応を強いられる。また、温室効果ガスの削減効果は推進派の計算でも微小であり、地球温暖化の防止に寄与するとは言い難い。省エネ意識は一時的には高まるかもしれないが、石油危機のときのそれが一過性のものであったように、尻すぼみに終わることは目に見えている。と、ざっと、このような具合である。

北海道サマータイムの本当の意義

札商のサマータイムへの期待も一見、異論を差し挟む余地は大きい。まず、北海道の高緯度特性はすでに周知のことであり、それを改めて

PRしても、果たしてどれほどの観光促進効果があるか疑問である。また、日中の余暇時間が増えれば日照ビジネスは活性化するだろうが、余暇時間が全体として増えるわけではない。昨今は夜間の余暇消費を当て込んだ商業活動も盛んである。これは、日照ビジネスとは需要を奪い合う関係にある。したがって、サマータイムの導入が個人消費の拡大をもたらすとは一概に言えない。

だが、札商サマータイム小委員会の石水勲座長（石屋製菓社長）はサマータイム導入の観光促進効果について、「本州からの飛行機で津軽海峡上空を通過する時、『時計を一時間お進めください』とアナウンスが流れるなんてすてきじゃないですか。観光客の旅情は格段に高まります」とコメントしている。確かに、観光の量的拡大に直結しなくても、石水氏のいう意味の質的向上はあるかもしれない。また、たとえ余暇消費の総量は変わらなくても、日中の余暇時間が増えれば、余暇の過ごし方が多様化するだろう。例えば、定時に帰宅すれば、平日に戸外で子供たちと遊ぶことだって可能だ。昼間しかできない余暇活動は、夜間にしかできないものより多い。したがって、サマータイムの導入は消費の選択肢を増やし、生活の質を向上させると考えられる。

サマータイム体験

それでは、実際にサマータイムを体験した人たちは、こうした生活の質についてどのような変化を感じ取ったのだろうか。今回のサマータイム導入実験の後、札商が実施したアンケート調査によれば、参加事業所の従業員の7割がサマータイム導入に肯定的な回答を寄せたが、賛成する理由の1位、2位は「行動の選択肢が広がる」と「家族とのふれあいが増える」が占めた。どうやら被験者は、選択肢の広がりを実感したようだ。このような傾向がみられたのは今

評論 2004年の北海道経済

回の実験に限らない。2003年夏、滋賀県庁が約2か月にわたって実施したサマータイム実験でも、参加した職員が「早め」のアフター5に取り組んだことの上位には「家族との触れ合い・家事(育児、介護を含む)」、「地域活動」、「ボランティア活動」など、サマータイムでなければ平日取り組むことが困難な活動が並んだ。

北海道サマータイム、是か非か

北海道サマータイムが、多様化という意味の生活の質の向上に寄与することは確かなようだ。だが、その導入には課題も多い。今回の実験でとくにクローズアップされたのは、北海道が独自に導入すること(他地域より余分に時間をずらして差別化することを含む)が道外との商取引に与える悪影響である。かといって、全国一律の導入に乗れば、北海道の独自性をPRする機会を失う。ただ、札幌の冬が雪祭りに彩られるように、サマータイムに因んだイベントなどを盛り上げれば、たとえ時刻法は全国同じ

でも、北海道の特色を十分打ち出せるのではないか。他地域に先駆けて導入し、独自性を印象づけるにしても、他所の追随をむしろ促すべきかもしれない。

残るは、従来から言われる人体のバイオリズムへの影響や労働強化、導入コストの問題などである。とくに前の2つは、サマータイムが実施される限り毎年継続する社会的費用であり、より厄介だろう。それらの総費用が多様な選択の利益を上回るか否か。この問への答えが、最終的にサマータイム導入の是非を決めるだろう。札幌は2005年以降もサマータイム導入実験を続ける。そこからどのような示唆が得られるか、注意深く見守りたい。

〈参考文献〉

文中引用資料および『北海道新聞』、『読売新聞』、『朝日新聞』各紙。

(経済学部助教授)